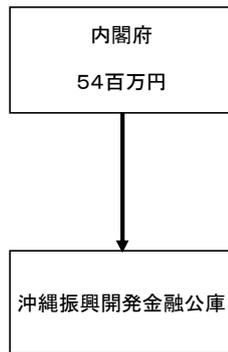


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和48年度～		<b>担当課室</b>	参事官(調査金融担当)		参事官 郷佳也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	なし		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)</li> <li>・沖縄振興開発金融公庫補給金交付要綱(平成22年3月内閣総理大臣決定)</li> <li>・担い手育成農地集積資金利子補給金交付要綱(平成22年5月内閣総理大臣決定)</li> <li>・農業改良資金利子補給金交付要綱(平成22年12月内閣総理大臣決定)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興開発金融公庫において、国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄振興開発金融公庫が実施する、セーフティネット貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄離島振興貸付、小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)などの政策金融を円滑に実施するため、沖縄振興開発金融公庫の損益収支上の不足額について、内閣府の一般会計から補給金として交付するもの。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	3,551	2,950	1,951	1,411	1,411	
		補正予算	△517					
		繰越し等						
	計	3,034	2,950	1,951	1,411	1,411		
	執行額	75	54	54				
執行率(%)	2.5%	1.8%	2.8%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」に対する評価(アンケート結果)			%	74.6	76.4	77.3	70
			達成度	%	106.6	109.1	110.4	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出融資実績			百万円	109,486	108,825	108,100 (138,700)	— (142,900)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	一般会計より受入	1,411						
	計	1,411						

事業所管部局による点検																		
評価	項目	特記事項																
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>沖縄振興開発金融公庫において、国の沖縄振興施策と一体となった政策金融や中小企業等に対する金融の円滑化の取組など、業務を適切かつ円滑に実施するため、これらの実施により生じる損益収支上の不足額について、同公庫に対し補給金として交付。</p> <p>近年、長期金利が低位で推移しているほか、様々な条件が重なったこと等により、損益収支が改善し、補給金の交付額が減少しているが、今後とも、経済・社会の動向や景気・金利情勢など不確実な状況下においても、長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を確実にするため、当該年度における事業計画等に基づき堅実に収支を見積もる必要がある。</p> <p>民間金融機関においては、損益収支の悪化などの不確定な事態に備えて、利益剰余金を積み立てて対応しているが、沖縄振興開発金融公庫においては、同様の経理処理ができないことから、金融・経済環境等の変化にも対応しつつ、政策金融機能を確実に発揮できるようにするため、毎年度の予算の中で補給金を適切に措置する必要がある。</p>																
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。																	
	○ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。																	
資金の流れ、費目・使途	- 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>沖縄振興開発金融公庫は毎年度末までに当該年度における損益収支上の不足額を計算し、補給金の交付申請を行うこととされており、内閣府では当該交付申請に対し、審査を行った上で補給金の交付を行っているところ。また、公庫は、決算終了後、速やかに損益計算書や資金計画実績表などの関係書類を添えて補給金の実績報告書を内閣府に提出し審査を受けることとされている。</p> <p>なお、沖縄振興開発金融公庫の決算については、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成の上、主務大臣を経由して財務大臣に提出・承認を受けなければならないとされている。</p>																
	- 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。																	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。																	
	- 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																	
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>平成22年度においては沖縄振興開発金融公庫により約1,081億円の出融資が実行され、厳しい経済環境の下、沖縄の中小・小規模事業者支援など政策金融機関としての役割を十全に発揮した。</p> <p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄公庫出融資実績金額</td> <td>109,486</td> <td>108,825</td> <td>108,100</td> </tr> <tr> <td>うちセーフティネット貸付実績金額</td> <td>9,703</td> <td>17,098</td> <td>18,891</td> </tr> <tr> <td>県内倒産件数</td> <td>96</td> <td>61</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	沖縄公庫出融資実績金額	109,486	108,825	108,100	うちセーフティネット貸付実績金額	9,703	17,098	18,891	県内倒産件数	96	61	59
			20年度	21年度	22年度													
	沖縄公庫出融資実績金額		109,486	108,825	108,100													
	うちセーフティネット貸付実績金額		9,703	17,098	18,891													
	県内倒産件数		96	61	59													
○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。																		
○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。																		
- 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか																		
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																		
点検結果	<p>補給金の予算額の積算に当たっては、政府が実施する沖縄振興施策に対し、政策金融の面から支援をするために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するとともに、沖縄の置かれた様々な特殊事情等に対して機動的かつきめ細やかに対応を行うため、過去の実績等も踏まえつつ、当該年度における損益収支を見積もり算出しているところ。</p> <p>なお、平成23年度予算においては、沖縄の経済・金利・社会の状況等を踏まえつつ、コストとなる貸付金償却額の予定額等について見直しを行ったところであり、今後とも適切な見積もりとなるように努めてまいりたい。</p>																	
予算監視・効率化チームの所見																		
一部改善	<p>沖縄の経済・金利・社会の状況等を踏まえつつ、将来収支を見据えた事業計画を検討し、概算要求に適切に反映すべき。</p>																	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)																		
<p>反映額としては表れていないが、沖縄振興施策に対し政策金融面から支援するために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するため、沖縄の経済・金利・社会情勢等を踏まえた事業計画額を要求するとともに、貸付金償却等の見込みについて決算実績等を踏まえた算出を行いつつ補給金の適切な見積もりに努めたい。</p>																		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)																		

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



補給金交付までの流れ

1. 公庫が損益見通しを作成
2. 損益見通しに基づき補給金交付申請
3. 交付申請について内閣府が審査
4. 補給金の交付を決定

【参考1】沖縄振興開発金融公庫の事業計画等  
 <平成23年度>

1. 事業計画額	
(1) 貸付	142,000百万円
産業開発資金	51,000百万円
中小企業等資金	68,000百万円
住宅資金	9,000百万円
農林漁業資金	5,000百万円
医療資金	4,000百万円
生活衛生資金	5,000百万円
(2) 出資	
企業等に対する出資	700百万円
新事業創出促進出資	200百万円
2. 資金交付計画	114,024百万円
原資の内訳	
財政投融資	83,700百万円
自己資金等	30,324百万円
うち財投機関債	20,000百万円

【参考2】沖縄振興開発金融公庫の事業実績等  
 <平成22年度(速報値)>

1. 出・融資の実績	
産業開発資金	39,785百万円
中小企業等資金	49,068百万円
住宅資金	9,981百万円
農林漁業資金	2,664百万円
医療資金	2,227百万円
生活衛生資金	4,105百万円
出資	270百万円
合計	108,100百万円
2. 出・融資残高	
産業開発資金	333,373百万円
中小企業等資金	231,631百万円
住宅資金	371,023百万円
農林漁業資金	24,324百万円
医療資金	19,382百万円
生活衛生資金	22,195百万円
出資	3,702百万円
合計	1,005,630百万円

(注)百万円未満四捨五入のため、合計数は必ずしも一致しない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般会計より受入	補給金	54			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					